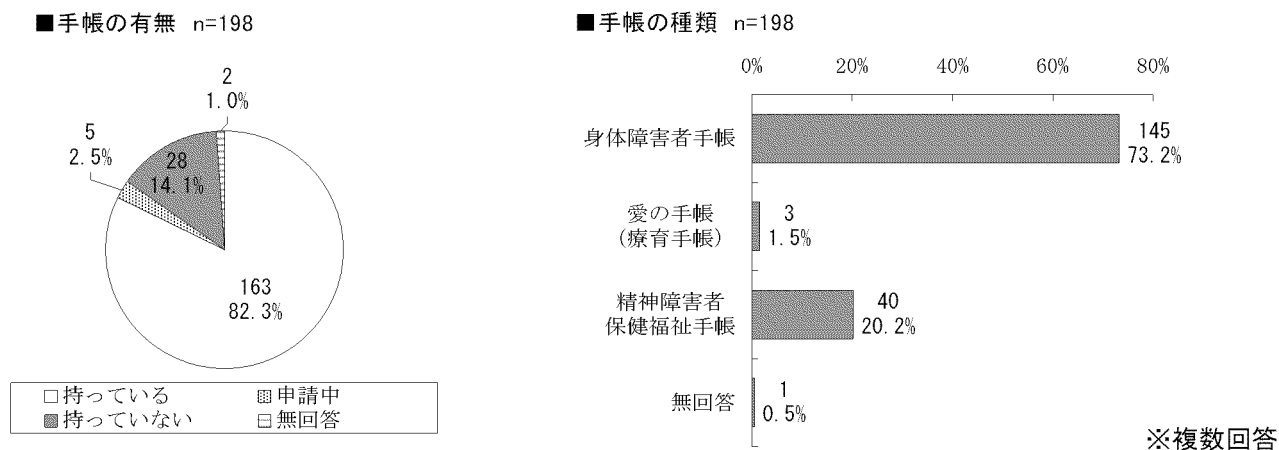


(4) 障害者手帳について

1) 障害者手帳の取得状況 問19、問20

障害者手帳を既に取得している方は163人（82.3%）で8割以上であった。
 手帳の種類については、身体障害者手帳が145人（73.2%）が一番多く、次いで精神障害者保健福祉手帳が40人（20.2%）であった。
 また、複数の障害者手帳を交付されている方が26人いた。



■原因疾患別の手帳の種類

| 原因疾患 | 障害者数 | 障害者手帳有り | 取得済みの障害者手帳の種類 | | | | うち、2種類の手帳を持っている方 |
|-------|------|--------------|---------------|-------------|-------------|-----------|------------------|
| | | | 身体障害者手帳 | 愛の手帳 (療育手帳) | 精神障害者保健福祉手帳 | 無回答 | |
| 脳外傷 | 63 | 50 79.4% | 43 68.3% | 2 3.2% | 14 22.2% | 1 1.6% | 10 15.9% |
| 脳血管障害 | 118 | 98 83.1% | 88 74.6% | 1 0.8% | 19 16.1% | 0 0.0% | 10 8.5% |
| その他疾患 | 22 | 18 81.8% | 16 72.7% | 0 0.0% | 8 36.4% | 0 0.0% | 6 27.3% |
| 全体 | 198 | 163 82.3% | 145 73.2% | 3 1.5% | 40 20.2% | 1 0.5% | 26 13.1% |

※原因疾患が複数の場合は、それぞれに人数をカウントしている。

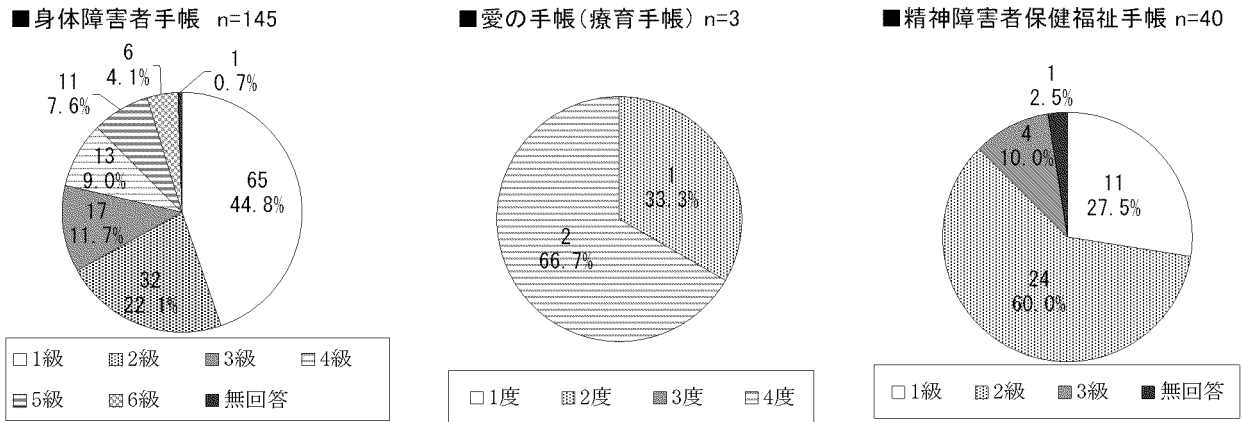
■複数の障害者手帳の取得者

単位: 人

| | 脳外傷 | 脳血管障害 | その他疾患 | 合計 |
|-------------------------------|-----|-------|-------|----|
| 身体障害者手帳及び愛の手帳 (療育手帳) の取得者 | | 1 | | 1 |
| 愛の手帳 (療育手帳) 及び精神障害者保健福祉手帳の取得者 | 1 | | | 1 |
| 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の取得者 | 9 | 9 | 6 | 24 |
| 合計 | 10 | 10 | 6 | 26 |

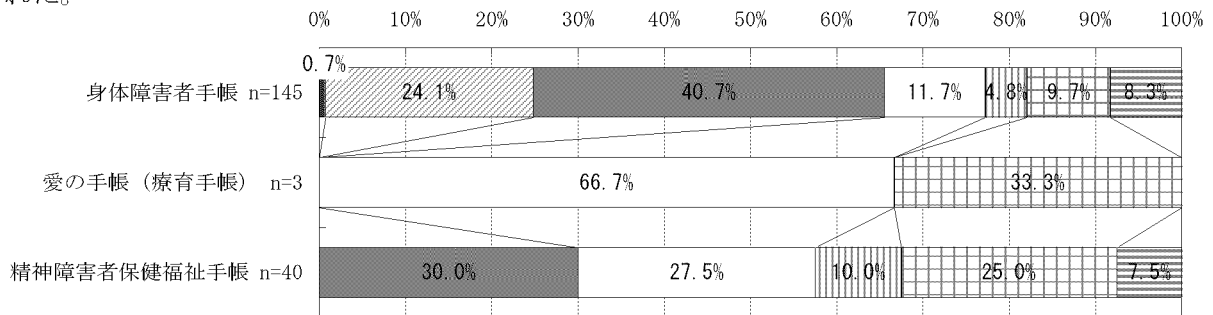
2) 障害者手帳の等級 問19、問20

身体障害者手帳では、1級の取得者が65人（44.8%）で一番多かった。精神障害者保健福祉手帳については2級の取得者が24人（60.0%）で過半数を占めた。



3) 障害者手帳の取得時期 問19、問20

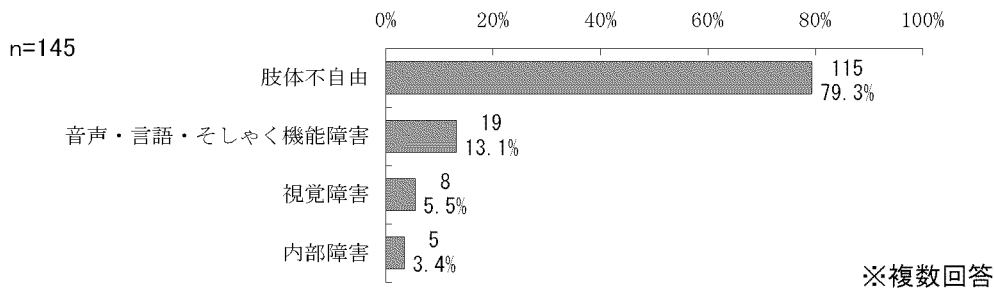
障害者手帳の取得時期は、身体障害者手帳では1年未満で取得する方が6割以上を占めたが、愛の手帳や精神障害者保健福祉手帳については、1年以上経過してから取得する方が多い傾向が見られた。



■1か月以上3か月未満 □3か月以上6か月未満 ■6か月以上1年未満 □1年以上2年未満 □3年以上4年未満 □4年以上 □無回答

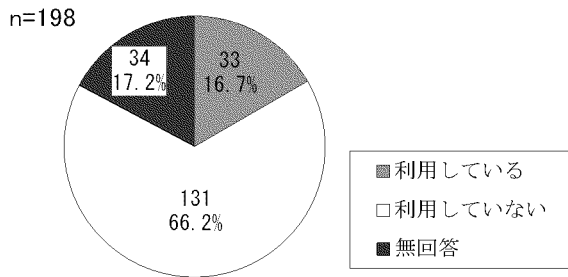
4) 身体障害者手帳の等級と障害種別 問21

障害種別では、肢体不自由が115件で最も多かった。



5) 自立支援医療の利用度 問22

自立支援医療を利用している方は33人（16.7%）、利用していない方は131人（66.2%）であった。



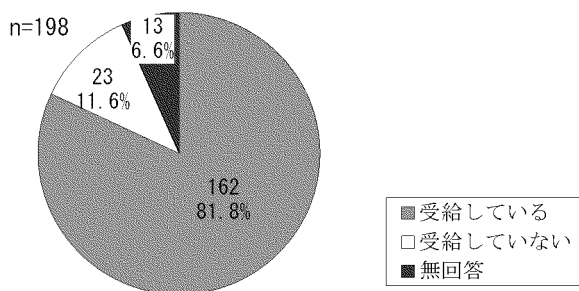
(5) 公的支援の状況

1) 受給の有無 問23

① 受給状況

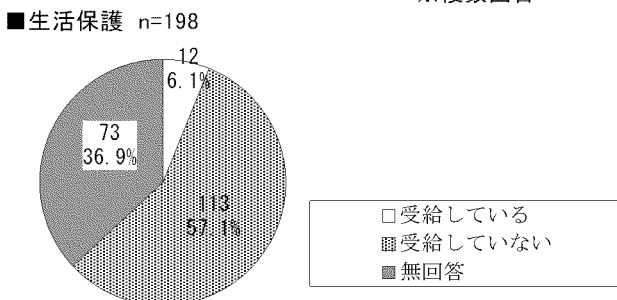
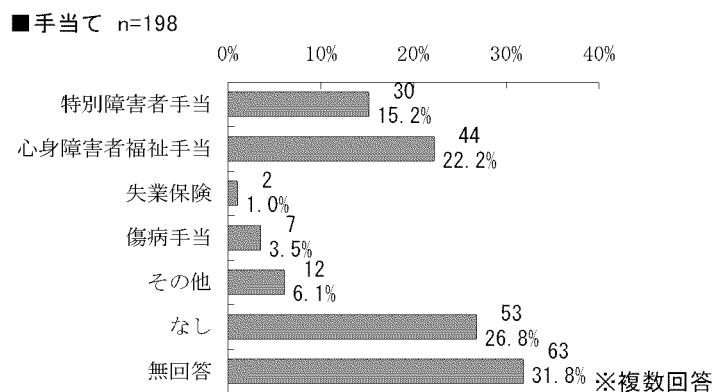
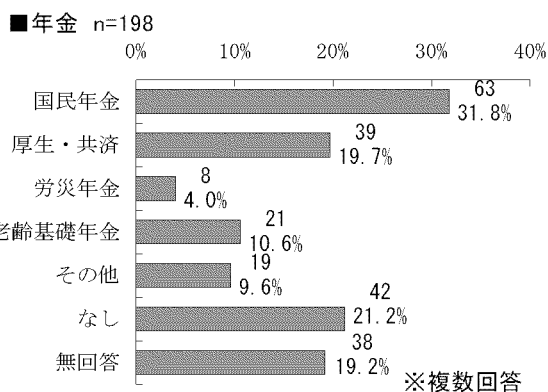
対象者のうち、年金・手当・生活保護のいずれかを受給しているのは162人（81.8%）で約8割であった。

また、平均の月額受給額は、151,540円であった。



② 受給の種類

年金については、障害基礎年金（国民年金）が63人（31.8%）で最多であった。手当については、受給していないが53人（26.8%）であった。生活保護については、12人（6.1%）の方が受給していた。

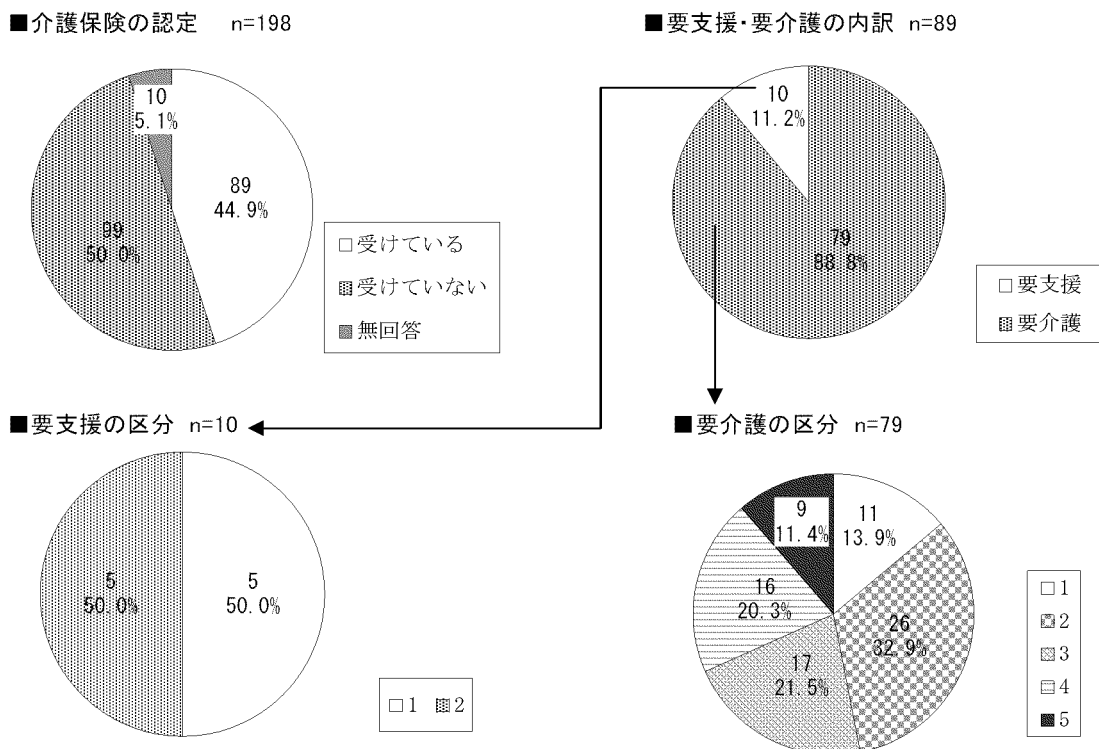


2) 前記1) ②以外の公的給付 問24

前記1) ②以外の公的給付では、独立行政法人自動車事故対策機構からの介護手当、ガソリン代という回答があった。

3) 介護保険の認定 問25

介護保険は89人(44.9%)の方が認定を受けていた。また、内訳をみると79人(88.8%)の方が要介護の区分認定を受けていた。なお、要支援については区分1が5人(50.0%)、区分2が5人(50.0%)であった。要介護については区分2が26人(32.9%)で一番多かった。

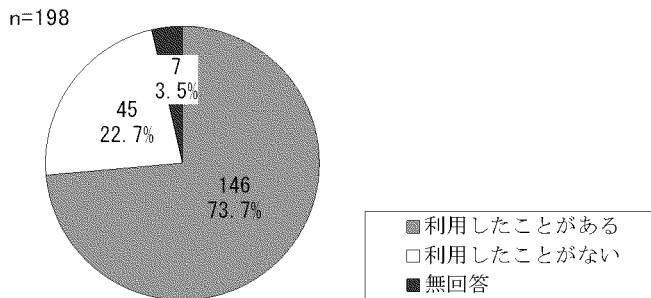


(6) 生活上の支援やサービス

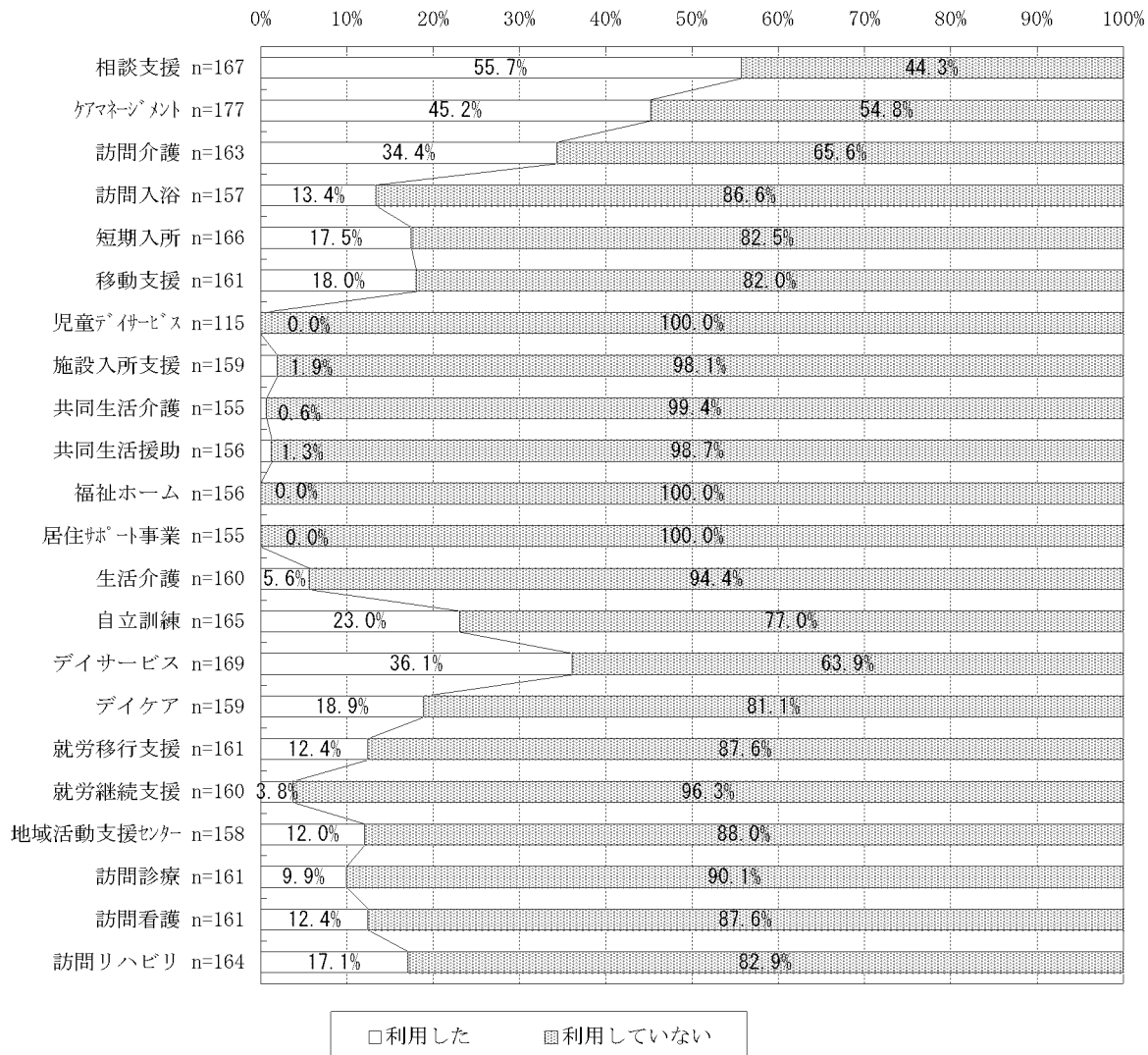
1) 支援サービスの利用度 問26

① 利用の有無

今までに、支援サービスを利用したことがある方は146人（73.7%）であった。

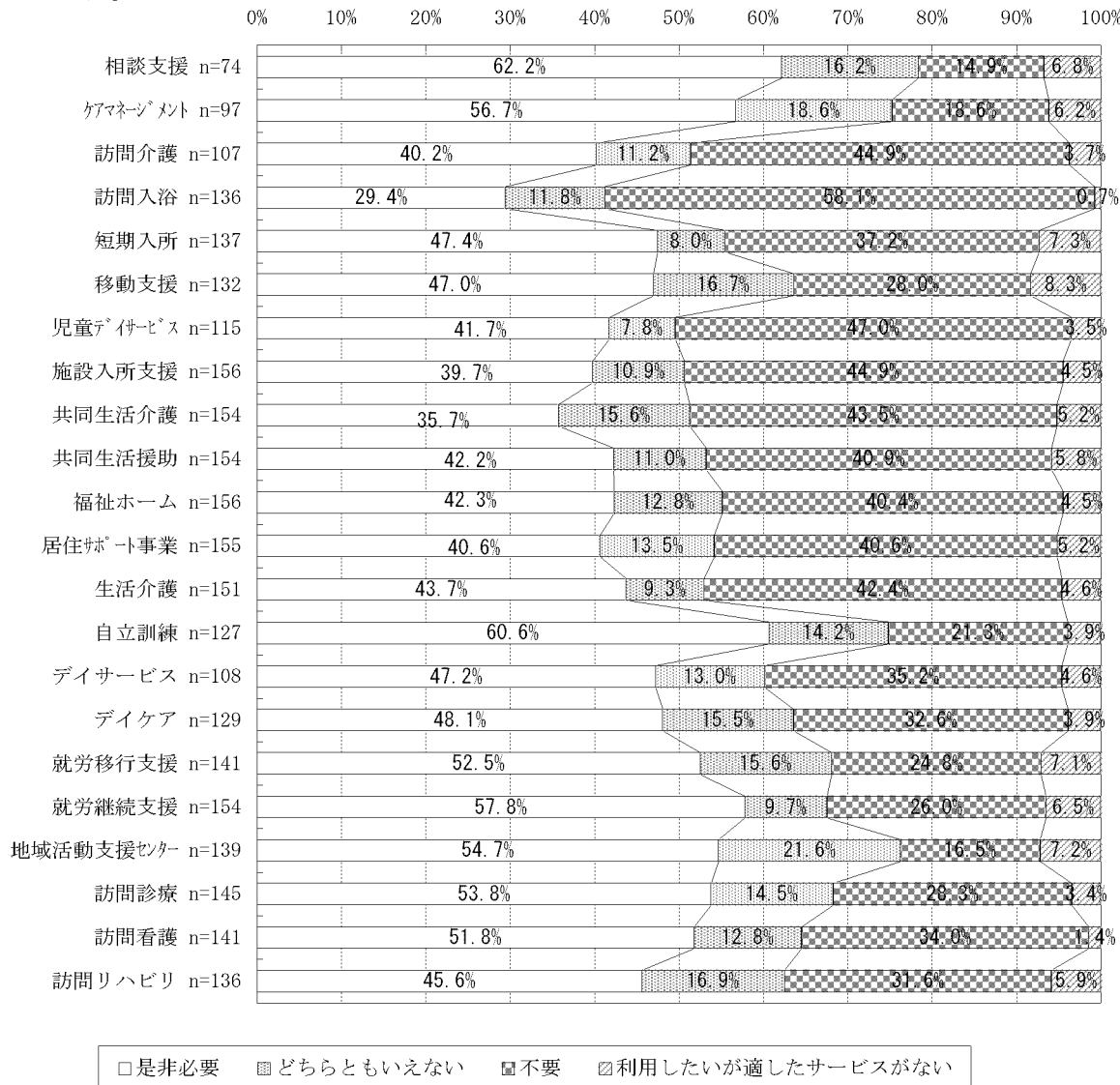


また、支援サービスごとの利用状況を見ると、相談支援が93人（55.7%）で多く、次いでケアマネージメントが80人（45.2%）、デイサービスが61人（36.1%）であった。



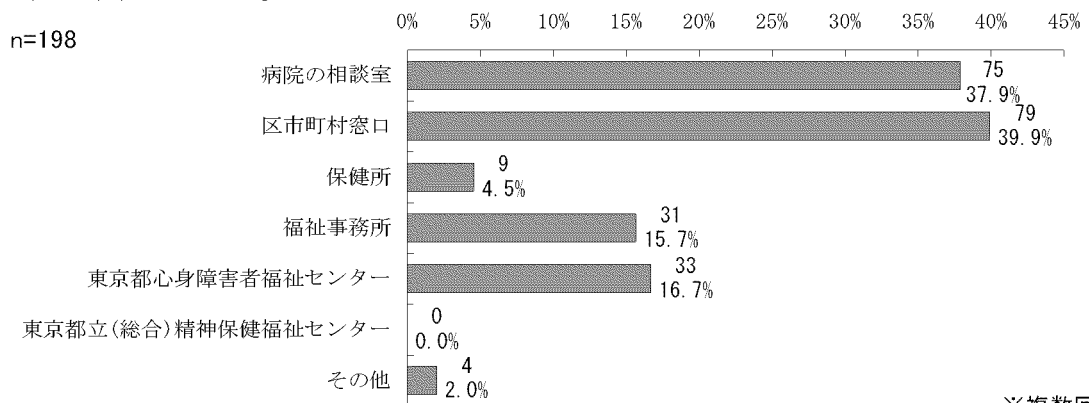
②支援サービスの必要度

支援サービスを利用したことの無い方のうち、是非必要と思われるサービスで一番多かったのは、相談支援46人（62.2%）であり、次いで自立訓練が77人（60.6%）、就労継続支援が89人（57.8%）であった。また、その他では「サポートのあるスポーツ施設の設置」を望む声が多かった。



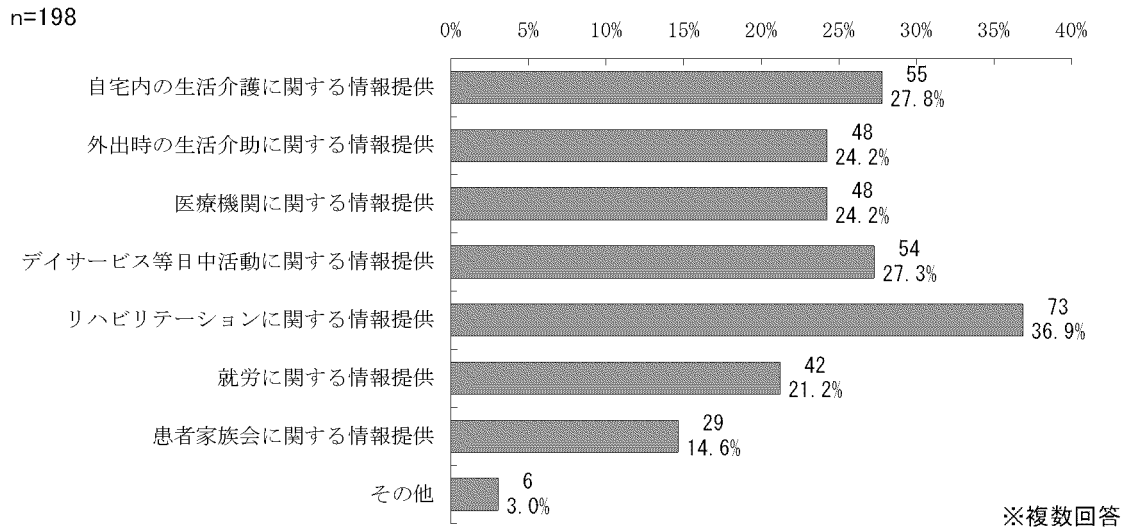
2) 相談支援サービスを利用した機関等 問27

相談支援サービスを利用した機関では区市町村窓口が79人（39.9%）が多く、次いで病院の相談室が75人（37.9%）であった。



3) 相談支援機関に望むこと 問28

相談支援機関に望まれることは、リハビリテーションに関する情報提供が最も多く73人(36.9%)であった。次いで、自宅内の生活介護に関する情報提供、デイサービス等日中活動に関する情報提供が多かった。



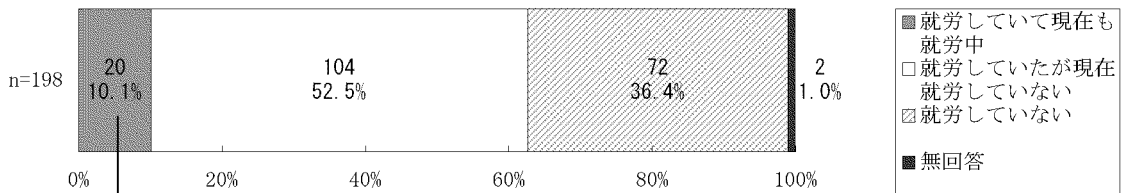
(7) 就労について

1) 就労状況 問29、問30

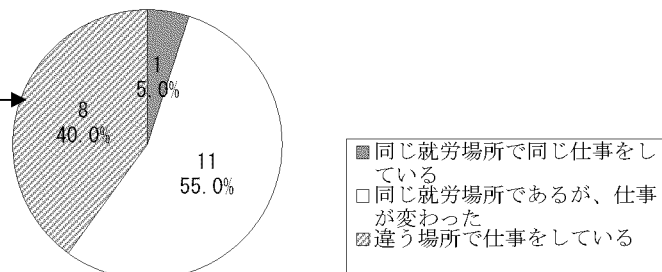
発症(受傷)時に就労していた方は124人(62.6%)であり過半数を占めた。そのうち、現在も就労している方は20人(10.1%)であった。

現在も就労している方は、同じ就労場所ではあるが、仕事内容が変わった方が11人(55.0%)で過半数を占めた。

■発症(受傷)時の就労状況



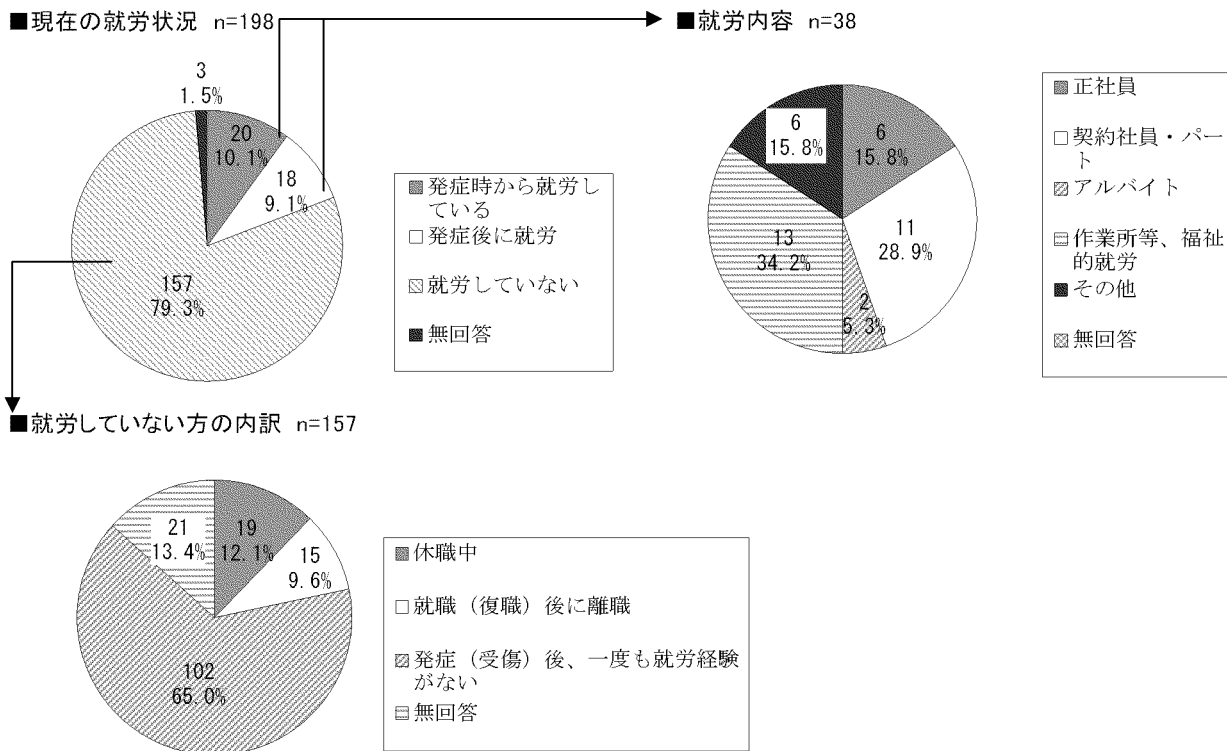
■現在も就労している方の就労場所 n=20



2) 現在の就労状況 問31

現在、就労をしていない方は157人（79.3%）であった。就労している方の中からは、作業所等、福祉的就労が13人（34.2%）で最も多かった。

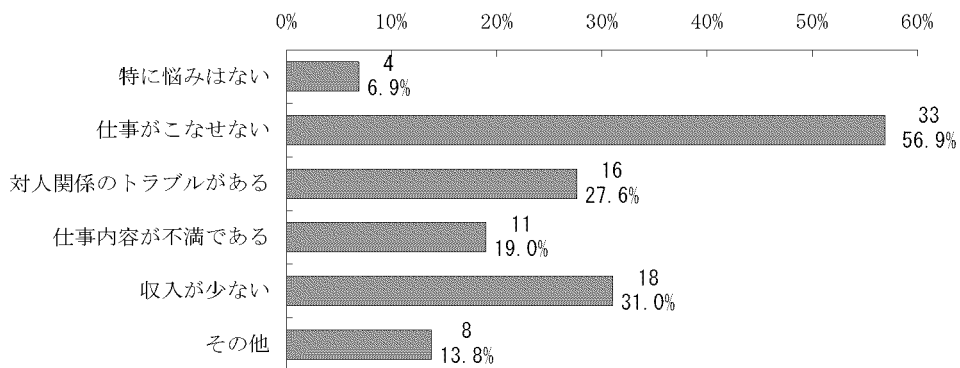
また、就労をしていない方では、発症（受傷）後、一度も就労経験がない方が102人（65.0%）であった。



3) 仕事をする上での悩み 問32

就労する上での悩みは、仕事がこなせないが33人（56.9%）が多く、次いで収入が少ない18人（31.0%）、対人関係のトラブルがある16人（27.6%）が多かった。特に悩みはないは4人（6.9%）だった。

n=58 現在就労中(38) + 休職中(5) + 就職(復職)後に離職(15)

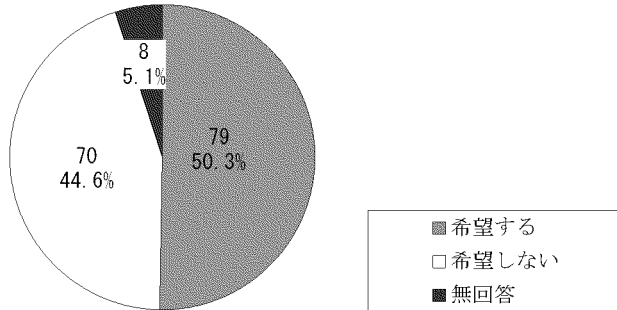


※複数回答

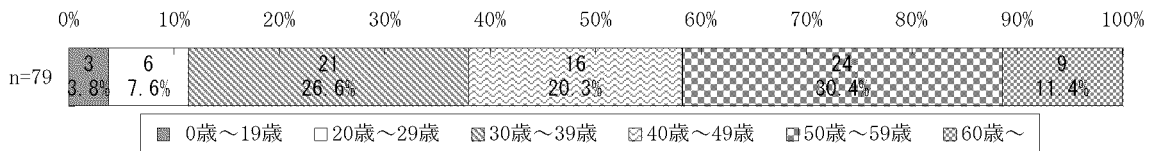
4) 就職希望 問33

現在就労していない方のうち、今後就労を希望する方は79人（50.3%）であった。また、30歳代、40歳代、50歳代が各々20～30%を占めた。

■就職希望の有無 n=157



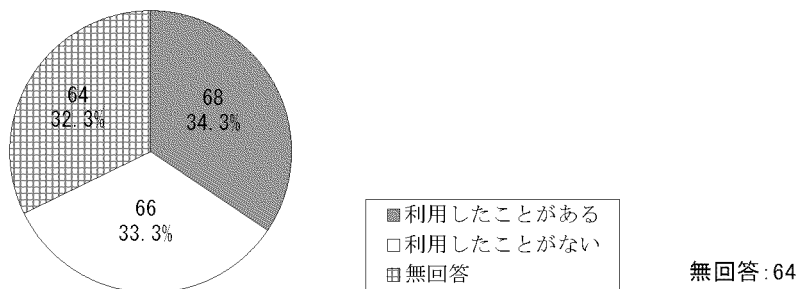
■就職を希望する方の内訳



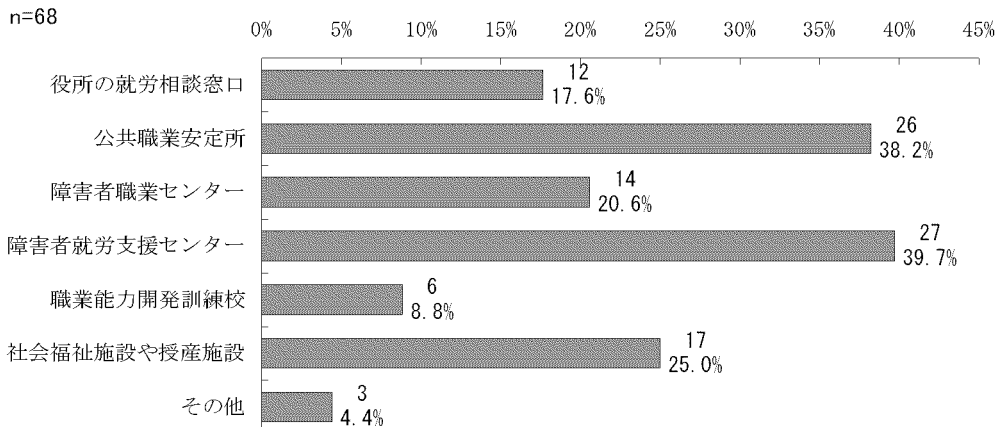
5) 就職のために利用した機関 問34

就職のために、なんらかの機関を利用したことがある方は68人（34.3%）であった。また、就職のために利用した機関は、障害者就労支援センターが27人（39.7%）で多く、次いで公共職業安定所が26人（38.2%）であった。

■就職のための機関の利用 n=198



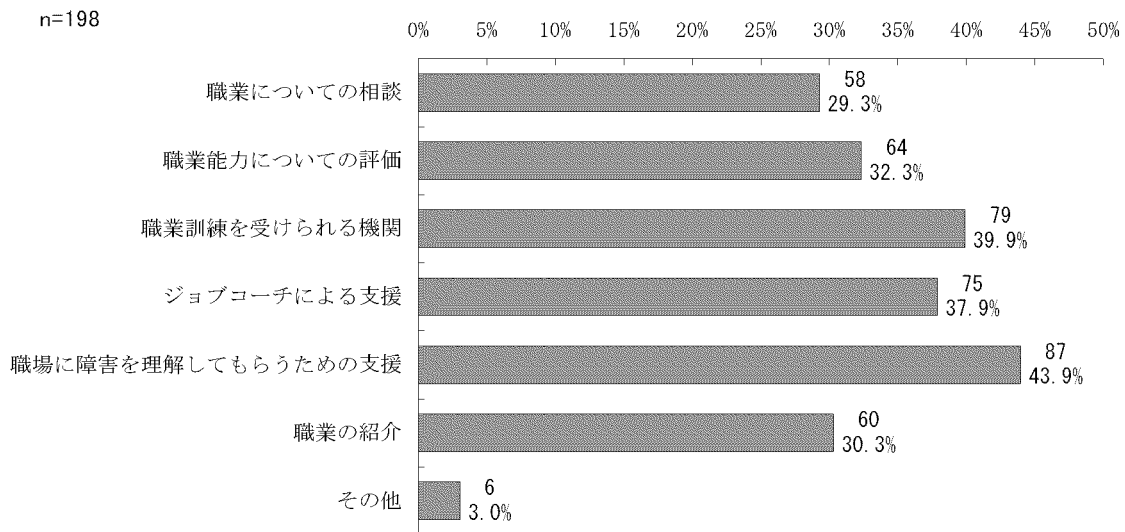
■利用した機関



※複数回答

6) 就労支援に望むこと 問35

就労活動をするにあたり、今後就労支援に関して望むことは、職場に障害を理解してもらうための支援が87人（43.9%）で多く、次いで職業訓練を受けられる機関が79人（39.9%）であった。



※複数回答

第5章 実態調査のまとめ

(1) 医療機関調査のポイント

① 通院調査のポイント

- ・対象者の平均年齢は64.2歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・通院期間を見ると、1年以上3年未満が29.1%で最も多いが、5年以上10年未満も18.0%と高率であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害の割合は81.6%、脳外傷は10.0%であった。これを年代別にみると、10歳代から20歳代は、脳外傷が脳血管障害を上回っているが、30歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回り、年代が高くなるにつれ脳血管障害の占める割合が高まり、60歳以上では89.9%であった。
- ・初発、再発別に見ると、初発は77.8%であった。
- ・日常生活能力については、自立が半数以上を占めた。
- ・高次脳機能障害の内容として、行動と感情の障害が44.5%、記憶障害42.5%、注意障害40.5%、失語症40.4%であった。
- ・行動と感情の障害のあった方についてその内容を見ると、意欲の障害20.4%、抑うつ状態18.0%、不安16.1%、興奮状態10.6%であった。
- ・通院中の治療は、内科的な治療が52.6%、リハビリが45.8%であった。

② 精神科入院調査のポイント

- ・対象者の平均年齢は69.7歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・入院期間を見ると、3年以上が全体の37.0%を占め、次いで1年以上3年未満が28.4%であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害が79.0%を占め、脳外傷は11.1%であった。これを年代別に見ると、10歳代から20歳代は、脳外傷が脳血管障害を上回っているが、30歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回っていた。

③ 退院調査のポイント

- ・対象者の平均年齢は72.6歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・入院期間を見ると、1か月以上3か月未満が全体の33.0%を占め、次いで2週間以上1か月未満及び3か月以上6か月未満がともに16.5%であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害は81.1%で、脳外傷は12.6%であった。これを年代別に見ると、40歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回っていた。

(2) 都内の高次脳機能障害者総数の推計のポイント

都内の高次脳機能障害者総数を推計するにあたり、まず、都内全病院における2週間の間に退院した脳損傷患者から高次脳機能障害を合併しているであろう対象者を抽出し、一方、退院時に死亡、植物状態となった例を除外し、その総数を14で除して1日当たりの高次脳機能障害者発生数を性別年齢別に求めた。それに365日をかけて年間発生数を求め、発生頻度を考慮した脳卒中の平均余命のデータを参考値として、都内の高次脳機能障害総数を推計した。

以上の結果、都内の高次脳機能障害者を49,508人と推計した。また、年齢構成比は、60歳以上が全体の67.4%であった。

(3) 本人調査のポイント

- ・対象者は、男性が女性よりも多かった。
- ・一人暮らしが全体の12.1%を占めた。
- ・本人が主たる生計者との回答は43.9%で、その生計の内容は、本人就労19.5%、公的支援を受給している例が80.5%であった。
- ・脳損傷の発症年齢を年代別に見ると、50歳代が27.3%と最も多く、平均年齢は45.1歳であった。
- ・障害の原因は、脳血管障害が、30歳代以上の年代で5割以上となっており、60歳代以上では91.2%と高率であった。
- ・身体障害があるとの回答は76.8%で、その障害の状況は、手足のまひ、歩行時のふらつきが多かった。
- ・日常生活能力について見ると、約半数が、入浴や階段昇降で一部介助や介助が必要であったが、食事、歩行、着替えなどの日常生活は自立しているが6割を超えていた。
- ・外出頻度は、毎日外出が58.6%で、次いで週2～3回が31.8%であった。
- ・外出時の自立度は、72.7%が見守りもしくは介助が必要であった。
- ・外出先では、病院が75.3%、デイケアが42.9%と多かった。
- ・外出頻度を発症前と比較すると、減少したが76.8%であった。その理由は、身体障害のため外出しづらい57.9%、介助者がいない43.4%、外出先がない38.8%、人とのコミュニケーションが困難36.8%、道に迷う・計画的行動・危険回避ができない38.2%などであった。
- ・感情面の変化については、意欲の障害が54.0%と最も高かった。
- ・障害者手帳の交付を受けていると回答があったのは82.3%で、手帳を持っている方の内訳は、身体障害者手帳73.2%、精神障害者保健福祉手帳20.2%、愛の手帳1.5%であった。
- ・身体障害者手帳は1年未満で取得する場合は65.5%を占めたが、愛の手帳、精神保健福祉手帳はともに1年以上経過してから取得する傾向が見られた。
- ・自立支援医療の利用度は、16.7%であった。
- ・公的支援受給状況は、年金、手当、生活保護のいずれかを受給しているが81.8%、平均受給額は月額151,540円であった。年金は、障害基礎年金の国民年金が31.8%、同年金の厚生・共済年金が19.7%と高率であった。また、生活保護受給者は6.1%であった。
- ・全体の44.9%が介護保険の認定を受けており、要支援と要介護の比率は1：8、要介護度は区分2が最も多かった。
- ・支援サービスの利用は73.7%で、内容は相談支援が55.7%と最も高く、ケアマネジメント、デイサービスの順であった。
- ・支援サービスを利用したことがない者のうち、今後利用したいサービスとして多かったのは、相談支援62.2%、自立訓練60.6%、就労継続支援57.8%、ケアマネジメント56.7%、地域活動支援センター54.7%の順で、この他、訪問診療、訪問看護、就労移行支援が50%を超えていた。

- ・相談支援機関に望むことでは、リハビリテーションに関する情報提供が36.9%と最も高く、自宅内、外出時などの生活介護に関する情報提供、デイサービス等日中活動に関する情報提供、就労情報、医療機関に関する情報提供が20%を超えていた。
- ・全体の62.6%が発症時に就労していたが、現在も就労している者は10.1%であった。うち55.0%が、同じ場所で就労しているものの仕事内容が変わっていた。
- ・現在就労している者の就労先は、作業所等の福祉的就労が34.2%と最も多かった。
- ・現在就労している者の仕事上の悩みでは、仕事がこなせない、収入が少ない、対人関係のトラブルがある、が多かった。
- ・就労してない者のうち、50.3%が就労を希望していた。
- ・就労のために利用した機関として、障害者就労支援センター39.7%、公共職業安定所38.2%であった。
- ・就労支援に望むことでは、職場に障害を理解してもらうための支援、職業訓練を受けられる機関、ジョブコーチによる支援、職業能力についての評価、職業紹介がいずれも30%を超えた。

(4) 調査結果の活用について

今回の実態調査では、都内の高次脳機能障害者を約4万9千人と推計した。今後、今回得られた患者の状況、患者、家族のニーズ等を考察・分析し、行政施策に活かすことが重要である。あわせて、障害の重篤化予防や自立訓練内容のあり方なども検討することが求められる。

本調査が、障害の特性に応じた医療・保健・福祉の各種サービスの創出及び既存サービスの充実、更に障害への理解を促進するための基礎資料として広く行政に活用され施策の充実につながっていくことを期待するものである。